＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	積和の木の家
グループの名称	積和木の家グループ
直近採択グループ番号	06-0402-0501

（グループ代表者）

代表者名	谷口　昇　　代表者印
代表者所属先	積水ハウス株式会社 生産部 積和住宅資材グループ
代表者所在地	滋賀県栗東市下鈎
代表者電話番号	077-553-5084

（グループ事務局）

事務局事業者名	積水ハウス株式会社 生産部 積和住宅資材グループ
事務局担当者名	窪池　雄大　　印
事務局郵便番号	520-3026
事務局所在地	滋賀県栗東市下鈎666
事務局電話番号	077-553-5084
事務局FAX	077-553-6426
事務局担当者E-mail	kubochi0014@sekisuihouse.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	積和の木の家
２．グループの名称(必須)	積和木の家グループ
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0402-0501
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	全国
５．結成年(必須)	2015　年
６．グループ代表者名(必須)	谷口　昇
７．グループ代表者の所属先(必須)	積水ハウス株式会社 生産部 積和住宅資材グループ
８．グループ代表者所在地(必須)	滋賀県栗東市下鈎
９．グループ代表者電話番号(必須)	077-553-5084
１０．グループ事務局事業者名(必須)	積水ハウス株式会社 生産部 積和住宅資材グループ
１１．グループ事務局担当者名(必須)	窪池　雄大
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	520-3026
１３．グループ事務局所在地(必須)	滋賀県栗東市下鈎666
１４．グループ事務局電話番号(必須)	077-553-5084
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	077-553-6426
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	kubochi0014@sekisuihouse.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	10	原木供給事業者が海外であり、念書の入手が困難な為。製材事業者が国有林から原木を直接購入する為。
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	19	製材・製造業者が海外であり、念書の入手が困難な為。
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	9	
Ⅳ．プレカット	25	
Ⅴ．設計	17	
Ⅵ．施工	17	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	■　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	■　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	■　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	■　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外

Ｂ．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	3	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		49	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	49	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	3	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		10	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	10	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		12	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	12	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		14	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	14	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟
			0	㎡
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟
			0	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	原則公平分配とし、頂いた配分額の取りこぼしが無いように先着順および昨年度までの実績を考慮し、分配を行います。

E. 平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）								
	採択戸数	8	戸	交付申請戸数	8	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	8	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）								
	採択戸数	9	戸	交付申請戸数	9	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	9	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給事業者が海外であり、念書の入手が困難な為。製材事業者が国有林から原木を直接購入する為。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
38	Ⅰ － 1	いしづち森林組合		793-0030	愛媛県西条市大町1211番地	0897-56-0180
34	Ⅰ － 2	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823-71-7141
13	Ⅰ － 4	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13 東京原木会館	03-5857-5225
33	Ⅰ － 5	岡山県森林組合連合会		700-0866	岡山県岡山市北区岡南町2丁目5番地10号	086-222-7671
22	Ⅰ － 6	静岡県森林組合連合会		420-8601	静岡県静岡市葵区追手町9番6号 静岡県庁西館9階	054-253-0195
3	Ⅰ － 7	ノースジャパン素材流通協同組合		020-0024	岩手県盛岡市菜園一丁目3番6号	019-652-7227
3	Ⅰ － 8	岩手県国有林材生産協同組合連合会		020-0024	岩手県盛岡市菜園1-3-6	019-626-7631
1	Ⅰ － 69	北海道森林組合連合会		060-0002	北海道札幌市中央区北二条西十九丁目1番地9	011-621-4293
39	Ⅰ － 73	株式会社 ゲンボク市場		781-5101	高知県高知市布師田3936-1	088-845-1790
1	Ⅰ － 75	大浦木材株式会社		059-0907	北海道白老郡白老町末広町1丁目5番27号	0144-82-2127
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
製材・製造業者が海外であり、念書の入手が困難な為。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
13	Ⅱ － 4	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13 東京原木会館	03-5857-5225
33	Ⅱ － 9	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867-44-2693
34	Ⅱ － 10	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823-71-7141
38	Ⅱ － 11	株式会社サイプレス・スナダヤ		799-1101	愛媛県西条市小松町新屋敷甲1171番地1	0898-72-2421
7	Ⅱ － 12	株式会社キクモク		972-8312	福島県いわき市常磐下船尾町杭出作170	0246-43-1234
33	Ⅱ － 13	院庄林業株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22-1	0868-28-2111
29	Ⅱ － 15	株式会社櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町丹治15-1	0749-32-0563
5	Ⅱ － 16	株式会社宮盛		018-1734	秋田県南秋田郡五城目町大川大川字沖面195	018-875-2151
29	Ⅱ － 17	株式会社梶谷集成材		632-0063	奈良県天理市西長柄町276	0743-67-3339
34	Ⅱ － 18	東亜林業株式会社		729-0105	広島県福山市南松永町3丁目2-20	084-934-6717
33	Ⅱ － 19	江与味製材株式会社		709-3415	岡山県久米郡美咲町江与味1133番地	0867-27-2014
13	Ⅱ － 20	株式会社ノダ		111-8533	東京都台東区浅草橋5丁目13番6号	03-5687-6222
3	Ⅱ － 22	有限会社川井林業		028-2302	岩手県宮古市川井第2地割2番地	0193-76-2131
3	Ⅱ － 23	株式会社ウッティかわい		028-2302	岩手県宮古市川井第6地割35番地	0193-76-2324
17	Ⅱ － 24	加賀木材株式会社		920-0211	石川県金沢市湊2-21	076-238-4131
29	Ⅱ － 25	谷一木材株式会社		633-0091	奈良県桜井市桜井239番地	0743-67-0126
1	Ⅱ － 69	北海道森林組合連合会		060-0002	北海道札幌市中央区北二条西十九丁目1番地9	011-621-4293
38	Ⅱ － 74	河野興産株式会社		791-8044	愛媛県松山市西垣生町1740番地6	089-973-4121
1	Ⅱ － 75	大浦木材株式会社		059-0907	北海道白老郡白老町末広町1丁目5番27号	0144-82-2127
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
4	Ⅲ － 26	株式会社タカカツ		989-6255	宮城県大崎市古川休塚字新西田38-1	0229-28-1000
40	Ⅲ － 27	株式会社市岡		812-0051	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭4丁目3-8	092-641-9035
23	Ⅲ － 28	材惣木材株式会社		490-1444	愛知県海部郡飛島村木場一丁目25番	0567-55-0575
35	Ⅲ － 29	株式会社みうら		746-0022	山口県周南市野村3丁目24-1	0834-63-8811
36	Ⅲ － 30	マツシマ林工株式会社		770-8001	徳島県徳島市津田海岸町3番28号	088-662-5451
13	Ⅲ － 31	日本製紙木材株式会社		101-8213	東京都千代田区神田駿河台4-6御茶ノ水ソラシティ	03-6665-7500
13	Ⅲ － 32	双日建材株式会社		100-0004	東京都千代田区大手町1-7-2（東京サンケイビル21階）	03-6870-7800
7	Ⅲ － 44	株式会社マルサン		964-0313	福島県二本松市小浜字鳥居町27-3	0243-55-2255
25	Ⅲ － 71	積水ハウス株式会社 生産部 積和住宅資材グループ		520-3026	滋賀県栗東市下鈎666	077-553-5084
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
4	Ⅳ － 26	株式会社タカカツ		989-6255	宮城県大崎市古川休塚字新西田38-1	0229-28-1000
40	Ⅳ － 27	株式会社市岡		812-0051	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭4丁目3-8	092-641-9035
23	Ⅳ － 28	材惣木材株式会社		490-1444	愛知県海部郡飛島村木場一丁目25番	0567-55-0575
36	Ⅳ － 30	マツシマ林工株式会社		770-8001	徳島県徳島市津田海岸町3番28号	088-662-5451
8	Ⅳ － 33	ポラテック株式会社		306-0606	茨城県坂東市幸田小生田山297-1	029-735-7100
4	Ⅳ － 34	ポラテック東北株式会社		981-4203	宮城県加美郡加美町菜切谷字中野一番5番地4	022-963-8815
22	Ⅳ － 35	ポラテック富士株式会社		417-0801	静岡県富士市大淵元篤3800-7	0545-37-1192
25	Ⅳ － 36	ポラテック西日本株式会社		520-3405	滋賀県甲賀市甲賀町隠岐2403-17	0748-88-6551
41	Ⅳ － 37	ポラテック西日本株式会社　佐賀工場		847-0115	佐賀県唐津市佐志浜町4525-4	0955-79-5711
26	Ⅳ － 38	マツシマ林工株式会社　京都園部工場		622-0051	京都府南丹市園部町横田6-3	0771-63-0861
8	Ⅳ － 39	株式会社ウッド・ストラクチャー		306-0223	茨城県古河市上砂井285-3	0280-91-5352
12	Ⅳ － 40	株式会社サンクレテック		299-0268	千葉県袖ケ浦市南袖45	0438-60-8418
12	Ⅳ － 41	株式会社大三商行　東金工場		283-0826	千葉県東金市丘山台3-3	0475-54-6622
36	Ⅳ － 42	原井林業株式会社		779-3404	徳島県吉野川市山川町湯立390	0883-42-3141
40	Ⅳ － 43	株式会社キユーハウ		812-0051	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭4丁目3-5	092-631-3781
7	Ⅳ － 44	株式会社マルサン		964-0313	福島県二本松市小浜字鳥居町27-3	0243-55-2255
18	Ⅳ － 45	クラシス株式会社		916-0038	福井県鯖江市下河端町1701	0778-54-8400
35	Ⅳ － 46	防秋産業株式会社		747-0062	山口県防府市上右田1159番地	0835-22-1189
22	Ⅳ － 47	株式会社ノダ　富士川工場		421-3306	静岡県富士市中之郷648-1	0545-81-4100
12	Ⅳ － 48	株式会社シーエスランバー　山武工場		289-1212	千葉県山武市木原字北山1392-3	0475-80-6631
15	Ⅳ － 49	株式会社トーア		940-0897	新潟県長岡市新組町2430-11	0258-25-2200
11	Ⅳ － 50	株式会社EWBトーア		351-0014	埼玉県朝霞市膝折町4丁目21-22	048-468-3311
8	Ⅳ － 51	日本産業株式会社 西原工場		312-0003	茨城県ひたちなか市足崎字西原1380-33	029-285-8981
38	Ⅳ － 52	株式会社鶴居商店		791-8044	愛媛県松山市西垣生町1740番地2	089-973-4111
1	Ⅳ － 72	佐藤木材工業株式会社　北海道苫小牧支店		059-1374	北海道苫小牧市晴海町26-7	0144-53-8800
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
4	Ｖ － 53	積和建設東北株式会社		981-3206	宮城県仙台市泉区明通三丁目15番地2	022-777-3911	○	
9	Ｖ － 54	積和建設北関東株式会社		321-0932	栃木県宇都宮市平松本町1136-5	028-636-7065	○	
12	Ｖ － 55	積和建設東関東株式会社		264-0025	千葉県千葉市若葉区都賀一丁目4番4号	043-233-2916	○	
11	Ｖ － 56	積和建設東東京株式会社		335-0021	埼玉県戸田市大字新曽1760番地の2	048-434-0111	○	
13	Ｖ － 57	積和建設西東京株式会社		194-0202	東京都町田市下小山田町2720番地4	042-798-0171	○	
11	Ｖ － 58	積和建設埼玉株式会社		337-0051	埼玉県さいたま市見沼区東大宮六丁目14番地10	048-686-7331	○	
14	Ｖ － 59	積和建設神奈川株式会社		244-0805	神奈川県横浜市戸塚区川上町87番地4	045-828-0511	○	
15	Ｖ － 60	積和建設新潟株式会社		950-0922	新潟県新潟市中央区山二ツ四丁目9番38号	025-286-7151	○	
20	Ｖ － 61	積和建設信州株式会社		387-0007	長野県千曲市大字屋代1276番地3	026-274-7500	○	
22	Ｖ － 62	積和建設静岡株式会社		426-0011	静岡県藤枝市平島363番地の1	054-646-2600	○	
23	Ｖ － 63	積和建設中部株式会社		463-0034	愛知県名古屋市守山区四軒家二丁目609番地	052-772-2411	○	
17	Ｖ － 64	積和建設北陸株式会社		920-0003	石川県金沢市疋田三丁目28番地	076-251-8810	○	
26	Ｖ － 65	積和建設近畿株式会社		611-0041	京都府宇治市槇島町一町田41番地1	0774-20-6802	○	
27	Ｖ － 66	積和建設関西株式会社		542-0086	大阪府大阪市中央区西心斎橋二丁目3番2号	06-6214-2200	○	
37	Ｖ － 67	積和建設四国株式会社		761-2305	香川県綾歌郡綾川町滝宮214番地1	087-870-8221	○	
40	Ｖ － 68	積和建設九州株式会社		812-0881	福岡県福岡市博多区井相田二丁目10番13号	092-588-0200	○	
1	Ｖ － 70	積和建設札幌株式会社		003-0828	北海道札幌市白石区菊水元町八条一丁目6番7号	011-873-3380	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							17	○	○
4	Ⅵ - 53	90607	積和建設東北株式会社		981-3206	宮城県仙台市泉区明通三丁目15番地2	022-777-3911	○	
9	Ⅵ - 54	91397	積和建設北関東株式会社		321-0932	栃木県宇都宮市平松本町1136-5	028-636-7065	○	
12	Ⅵ - 55	91598	積和建設東関東株式会社		264-0025	千葉県千葉市若葉区都賀一丁目4番4号	043-233-2916	○	
11	Ⅵ - 56	71607	積和建設東東京株式会社		335-0021	埼玉県戸田市大字新曽1760番地の2	048-434-0111	○	
13	Ⅵ - 57	72070	積和建設西東京株式会社		194-0202	東京都町田市下小山田町2720番地4	042-798-0171	○	
11	Ⅵ - 58	71606	積和建設埼玉株式会社		337-0051	埼玉県さいたま市見沼区東大宮六丁目14番地10	048-686-7331	○	
14	Ⅵ - 59	72396	積和建設神奈川株式会社		244-0805	神奈川県横浜市戸塚区川上町87番地4	045-828-0511	○	
15	Ⅵ - 60	72755	積和建設新潟株式会社		950-0922	新潟県新潟市中央区山二ツ四丁目9番38号	025-286-7151	○	
20	Ⅵ - 61	74146	積和建設信州株式会社		387-0007	長野県千曲市大字屋代1276番地3	026-274-7500	○	
22	Ⅵ - 62	75147	積和建設静岡株式会社		426-0011	静岡県藤枝市平島363番地の1	054-646-2600	○	
23	Ⅵ - 63	75928	積和建設中部株式会社		463-0034	愛知県名古屋市守山区四軒家二丁目609番地	052-772-2411	○	
17	Ⅵ - 64	73303	積和建設北陸株式会社		920-0003	石川県金沢市疋田三丁目28番地	076-251-8810	○	
26	Ⅵ - 65	76735	積和建設近畿株式会社		611-0041	京都府宇治市槇島町一町田41番地1	0774-20-6802	○	
27	Ⅵ - 66	77352	積和建設関西株式会社		542-0086	大阪府大阪市中央区西心斎橋二丁目3番2号	06-6214-2200	○	
37	Ⅵ - 67	79290	積和建設四国株式会社		761-2305	香川県綾歌郡綾川町滝宮214番地1	087-870-8221	○	
40	Ⅵ - 68	79904	積和建設九州株式会社		812-0881	福岡県福岡市博多区井相田二丁目10番13号	092-588-0200	○	
1	Ⅵ - 70		積和建設札幌株式会社		003-0828	北海道札幌市白石区菊水元町八条一丁目6番7号	011-873-3380	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
4	Ⅵ－ 53	90607	積和建設東北株式会社	25 戸	23 戸	4 戸	2 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	
9	Ⅵ－ 54	91397	積和建設北関東株式会社	29 戸	26 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	
12	Ⅵ－ 55	91598	積和建設東関東株式会社	33 戸	30 戸	10 戸	6 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	
11	Ⅵ－ 56	71607	積和建設東東京株式会社	14 戸	14 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
13	Ⅵ－ 57	72070	積和建設西東京株式会社	17 戸	17 戸	7 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
11	Ⅵ－ 58	71606	積和建設埼玉株式会社	26 戸	25 戸	8 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
14	Ⅵ－ 59	72396	積和建設神奈川株式会社	20 戸	29 戸	15 戸	18 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
15	Ⅵ－ 60	72755	積和建設新潟株式会社	12 戸	13 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
20	Ⅵ－ 61	74146	積和建設信州株式会社	16 戸	14 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
22	Ⅵ－ 62	75147	積和建設静岡株式会社	20 戸	19 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
23	Ⅵ－ 63	75928	積和建設中部株式会社	40 戸	36 戸	17 戸	13 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
17	Ⅵ－ 64	73303	積和建設北陸株式会社	17 戸	18 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
26	Ⅵ－ 65	76735	積和建設近畿株式会社	17 戸	21 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	4以上	4以上		○	
27	Ⅵ－ 66	77352	積和建設関西株式会社	27 戸	23 戸	7 戸	5 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
37	Ⅵ－ 67	79290	積和建設四国株式会社	29 戸	23 戸	6 戸	3 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	4以上	3以下		○	
40	Ⅵ－ 68	79904	積和建設九州株式会社	26 戸	26 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	4以上	3以下		○	
1	Ⅵ－ 70		積和建設札幌株式会社	5 戸	5 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）積和の木の家	（地域型住宅供給対象地域）全国
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）積和木の家グループ	（結成年）2015 年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0402-0501	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	素肌に感じる無垢の木の気持ちよさや自然の光と風を感じながら生活していただける住宅を提供する「自然志向の家」など、無垢で節のある素材や手仕事の味が感じられる家を提供します。性能面としては原則耐震等級2以上、断熱等性能等級4を基本仕様とし、長期優良住宅レベルの標準化を目指します。更に省令準耐火構造及び木住協あらわし梁・柱も対応可能とし、防火性能の向上及び木のあらわしによる癒しの空間を提供したいと考えます。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	その土地に馴染みのある材料を使い、地産地消が可能な自然素材を使った家を理想とします。地域の特性を生かし、木造軸組工法としての耐震性、耐久性、省エネルギー性を有しつつ、地域にある建築材料（木材、土、障子、和紙、石など）をできるだけ用い、地産地消として地域に根差した住宅を提供します。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	【パッシブデザインルール】 ①土地の特性を探り、卓越風、風配図等調べ風の流れを読む。 ②室内の空気の流れを考慮し、風通しの良い間取りを考える。 ③庇を出し、夏の日差しを遮り、冬の日射を取り込む。（蓄熱も含め） ④パッシブソーラーシステム等により、自然エネルギーを有効利用する。	○
④ ①～③の背景	東日本大震災や熊本地震により自然の脅威を実感し地球環境のもろさを身をもって知ることとなった現在、人々は心の豊かさを求め健康や自然に対して意識が高くなっています。住宅についても安全安心に加えて個人や家族がリラックスして癒される生活を求めていくものと考えます。そこで、地球にやさしい省エネルギーかつ素肌に感じる無垢の木の気持ちよさや自然の光と風を感じながら生活していただける住宅を提供していく所存です。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：全国統一の仕様や工法等を記載した『積和の木の家テクニカルガイド』の整備、及びグループ内統一のプレカット仕様書の使用によりプレカット構造材、羽柄材等の仕様統一を図ります。	○
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：上記、『積和の木の家テクニカルガイド』により仕様統一を図ります。	○
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：上記、『積和の木の家テクニカルガイド』により仕様統一を図ります。	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：事務局である積水ハウス生産部積和住宅資材グループにて建材・資材の集中購買を行ないコストダウンを図ります。	○
	②-2 調達事務の合理化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：定期的にグループ員の代表による委員会を開き、情報の共有化、品質向上、不具合の改善等を行なっていく。（2ヶ月に1回程）	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：プレカット加工による材料歩留りを考慮した原材料の調達を行ない、無駄の無い生産を行なうことでコストダウンを図ります。	○
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：まもりすまい保険設計施工基準に加え、積水ハウスグループとしてプレハブ建築協会の特定住宅設計施工基準に則った設計施工を実施。更に団体検査員登録者による自主検査も実施。緊急性のある項目に関しては【施工ポイント集】として発信。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：検査は①基礎中間検査②基礎完了検査③建方中間検査④建方完了検査⑤木工中間検査⑥木工完了検査⑦社内竣工検査の合計7回の検査を行い記録する。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：市販のCADシステムを「積和の木の家」用にカスタマイズ。積算連動の為の図面表記ルールを定め、見積作成の時間短縮と見積もり項目の統一化を図っている。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：構造現場見学会や完成現場見学会など公開HPより案内を発信し、実際の建物を見ていただきご理解をいただける為に実施。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：各社は、既に週休2日制を導入済。	◎
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：資格取得祝い金制度導入済。勤続表彰制度。各種施工研修制度導入済	◎
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：各社の全社員は、社会保険加入済。	◎
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：各種安全衛生の知識共有、向上を目的とした全国委員会の設置、持ち回り施工パトロール実施。定期健康診断の実施。有休取得促進（目標年5日以上取得）	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）積和の木の家	（地域型住宅供給対象地域）全国
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）積和木の家グループ	（結成年）2015　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0402-0501	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：社内データベースシステムにて管理	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	■ ない	□ ある →	内容：	
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：社内データベースシステムにて管理	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：社内アフターサービス基準	○
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：社内アフターサービス基準	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：社内アフターサービス基準	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
		③-2 DIY体験会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：現場見学会（完成・構造）随時実施	◎
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：現在、全国組織で形成している【技術委員会・新築施工ワーキング】に管理検討委員会等の設置を行い協議・検討・分析を行う。	◎
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある →	内容：	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：積水ハウスグループとしての体制がありますので、施工会社が倒産・廃業後の体制は問題無く対応できるものと考えます。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：未経験施工店は、経験豊かな施工店の指導のもと、1ヵ月間若しくは3棟の実務経験を習得させる。この習得研修期間を得て、各社の技術責任者の決裁のもと、判断を行う。	○
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：技術図書による統一仕様の運用	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：定期的に開催している技術委員会での確認	◎
	③-1	需給計画の策定	■ ない	□ ある →	内容：	
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：定期的に開催している技術委員会でのテーマアップによる技術レベル向上	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	■ ない	□ ある →	内容：	
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　126		今年度の参加目標人数　3	◎
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　0		今年度の参加目標人数　5	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：工事店会議にて省エネ技術講習会に参加した方より、報告・発表を行う。また社内にて協議・検討し、人選を行う。	○
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：建築建材展・商品説明会等常に新しい技術の知識を得、積極的に検討・試作を行う。定期的に実施している積和建設技術委員会（年6回開催）にてテーマを決め、検証・検討を行う。	○
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：新技術情報を常に収集し、討議検討し採用する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）積和の木の家	（地域型住宅供給対象地域）全国
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）積和木の家グループ	（結成年）2015 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0402-0501	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造材の50%以上に合法木材もしくは各認証制度材（FSC、PEFC、SGEC等）を使用する。 ただし50%以上は最低ラインであり可能な限り地域材を使用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	○
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	原材料メーカー～PCメーカー～施工現場までの過程で使用した材に関してトレーサビリティが取れるように、事務局にて情報の管理を行なう。 【地域材の流れ】 原木供給 → 製材業者 → プレカット業者 → 施工業者 製材業者 → 流通 → プレカット業者	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：施工店毎の長期優良住宅の着工計画を基に、事務局にて取りまとめを行ない、年間生産計画を作成する。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：事務局での集中購買により全国統一の価格にて供給を行う。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：主要構造材については50%以上の地域材（合法木材等）を使用するため、棟数予測から地域材の需給予測が可能。	○
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（1畳換算）　1500　枚	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数：　300　坪	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）　100　枚	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）　100　枚	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：日本各地にある和紙などを積極的に利用し、室内空間に活かしたい。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：日本各地にある和紙などを積極的に利用し、室内空間に活かしたい。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地域として特性のある街並みであれば、当然違和感のない統一感のある外観とする。	◎
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地域の催事や風習など住まい方にかかわるものは、採用を十分検討する。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：屋根葺き材、屋根勾配、外壁の色、サッシの色、建物形状（下屋付）など地域の街並に合わせた設計を心掛ける。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：木製軒裏や土壁、木製面格子、木製庇等、和のイメージをうめく表現でき、かつ洗練されたデザインを心掛ける。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	積和建設東北㈱にて仙台市及び石巻市での防災集団移転事業や数々の復興支援事業に参加しております。 更に震災後は個人の再建住宅も数多く建築をし、少しでも被災者にたいしての協力を惜しまず行うつもりです。 今後も東日本災害復興に貢献していく所存です。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	九州全域での木造住宅を約１００棟ほど建築しております。わがグループでの既築の被害調査を行っていますが、大きな被害は無い状況です。H28年7月には九州では既築住宅の建て替えの為に平屋の商品を企画提案しました。今後も復興支援として、グループ全体の設計・施工面でのバックアップ体制を万全とし対応していく所存です。熊本地震復興に少しでも貢献できるよう努力したいと思います。	◎

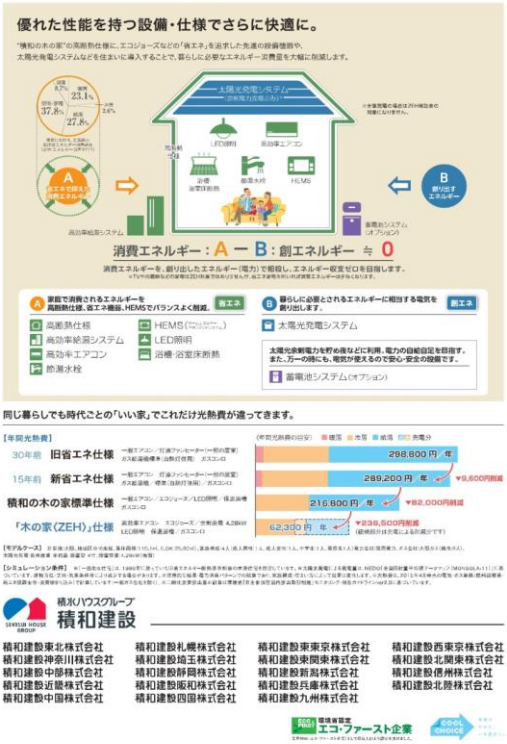
※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 積和の木の家	（地域型住宅供給対象地域） 全国
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 積和木の家グループ	（結成年） 2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0402-0501	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

2015年11月のパリでのCOP21で、日本はCO2削減目標を2013年比26%削減を公約しました。削減余地が大きい家庭部門では39．3%もの削減が求められています。
積水ハウスはCOP21において国内民間企業で唯一「建物及び建築部門における共同宣言」に賛同・署名しました。
積水ハウスグループの各積和建設は住宅のゼロエネルギー化を図るとともに、高断熱住宅の普及促進により「健康寿命」の延伸に貢献します。
「健康で豊かな暮らし」と「省エネで快適な暮らし」の両立を図ります。
積和建設は2020年までにZEHの普及50%を目指します。



※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。